

一般社団法人データ社会推進協議会

第 5 回定時社員総会議案書

1. 日 時 2025 年 6 月 16 日(月曜日)午前 11 時 00 分

2. 場 所 〒160-0013
東京都新宿区霞ヶ丘町 4-1
日本青年館ホテル会議室(イエロー)

3. 会議の目的事項

報 告 事 項

1. 第 8 期(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)事業報告の件
2. 2025 年度事業計画及び収支予算の件

決 議 事 項

第 1 号議案 第 8 期(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)計算書類の承認

第 2 号議案 理事選任の件

第 3 号議案 監事選任の件

[報告事項]

1 第8期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の件

(1) 活動概況

① 協議会活動全般

当期は、従来からの国内外における協議会活動に加え、一社)日本経済団体連合会、一般社団法人デジタルトラスト協議会、デジタル政策フォーラムらとともに、積極的に今後のデータ社会に向けた意見交換を進め、2度の提言を発表しました。

また、自由民主党政務調査会 デジタル社会推進本部のヒアリングなどを通じ、「デジタル・ニッポン 2025」が取りまとめられ、データ社会についても「データ戦略 2025」への提案を積極的に行いました。

なお、内閣府 SIP により開発された分野間データ連携基盤技術をもとに、産業界におけるデータ連携基盤として DATA-EX 活用することは、昨年度に引き続き、デジタル庁から受託事業として社会実装を進めました。これに並行し、協議会の独自予算により防災をテーマにその活用を進めました。

また、デジタル田園都市国家構想に伴い、地方自治体によるエリアデータ連携基盤の構築支援業務も昨年度同様にデジタル庁からの受託により取り組み、地方自治体におけるデータ連携基盤が進みました。

さらには、内閣府「SIP 第3期 データ連携 WG」として、SIP 各課題間でのデータ連携については、データ連携 WG としての DATA-EX を活用することで合意し、その準備に取り組みました。

これらに加え、国際間での協調は、International Open Forum on Data Society (IOFDS) として、引き続き諸外国との連携を進め、2024年10月に東京、2025年4月にインドと2度のデータスペースウィークの開催をし、広く国際連携を進めました。

特に、国際標準化については、内閣府知財型ブリッジ事業として、総務省から標準活用加速化支援事業「国際データ取引市場の創出に向けた国際標準化」に取り組みました。

このような活動成果を2025年3月末から開催された世界最大規模の展示会であるハノーバーメッセにて、展示紹介を行いました。

当期の財務状況は、従来のデジタル庁、総務省、内閣府からの受託業務を継続するとともに、協議会の内部留保を活用する自社事業として DATA-EX 関連技術の開発に資金投入をしたことから、全体として正味財産が14,975,199円減じることとなりました。

しかしながら、これらは従来からの内部留保の活用として適正な範囲であるとともに、今後の活動への先行投資的性質のものです。

② DATA-EX 賞の発表

「DSA DATA-EX 賞」は、データ社会に資する活動、研究、事業において顕著な業績を有する個人・組織・事業に対し、更なる発展と広範囲への展開を推奨し、共に歩むことを表明することを目的としており、以下の方々を表彰しました。

DATA-EX 賞名	受賞者	対象／理由
データ社会 活用アイデア大賞	生活共同組合コープさっぽろ	AI による 47 万宅のお客様への宅配配送ルート（北海道全域・離島含む）最適化
	株式会社ウフル	3D マップを活用したデジタル避難訓練
	カクタス・コミュニケーションズ株式会社	AI 英語論文執筆支援ツール Paperpal
	出入国在留管理庁、財務省 税関、デジタル庁	税関・入管における 「共同キオスク」
データ社会 技術大賞	一般財団法人カーボンニュートラル燃料技術センター	「保安情報活用プラットフォーム」
データ社会推進 功労者賞 (団体・個人)	目黒区 企画経営課	EBPM 推進の取り組み
	長浜市教育委員会	教育データベース活用の取り組み
	熊谷市	『やさしい未来発見都市 熊谷』
	ユーソナー株式会社	法人企業データベース LBC を用いたデータ利活用支援
	PPAP 総研	PPAP 撲滅に向けた社会活動
	植田 健治 (大日本印刷株式会社)	DTA、DSA において、利活用推進委員会副委員長、技術基準検討委員会 WG 活動等に長年にわたる貢献
	内藤丈嗣 (オムロン株式会社)	DTA、DSA において、技術基準検討委員会委員長として長年にわたる貢献
	東條晃己 (日鉄ソリューションズ株式会社)	DSA において、理事として貢献
データ社会 研究奨励賞	Green x Digital コンソーシアム	『見える化 WG 実証実験フェーズ 2』
データ社会 芸術賞	該当なし	
イグ・データ活用賞	該当なし	

③ DSA オープンフォーラムの開催

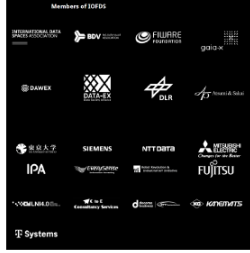
当協議会の外部向けイベントとして行っている DSA オープンフォーラムを下記の通り、実施しました。

開催日	イベント名	テーマ
2024 年 4 月 15 日	第 10 回 DSA オープンフォーラム	『DATA-EX が作り出す新しいデータ社会』
2024 年 6 月 10 日	第 11 回 DSA オープンフォーラム	『未来を変えるデータ連携：DATA-EX の可能性』
2024 年 10 月 7 日	第 12 回 DSA オープンフォーラム	『One Team for the Data Society』
2025 年 1 月 28 日	第 13 回 DSA オープンフォーラム	『データスペースの胎動』

④ 各種国際会議の開催

当協議会が IEEE-SA DTS WG 等関連組織と共催して、以下のように国際的な会議を実施しました。

開催日	イベント名	概要
2024 年 10 月 7 日～11 日	Data Spaces Week (DSW) 2024 in Tokyo - DSA Open Forum - AODP Summit 2024 - IEEE P3800 - Data Spaces Discovery Day2024 - 4 th IOFDS	以下の日程で東京大学本郷キャンパスで開催した。期間中、会場とオンラインで、600 名を超える参加者が集まった。  期間中、当協議会は以下の組織と MOU を結んだ。 - ODA (Organization for Data-driven Application), Taiwan - III (Institute for Information Industry), Taiwan - LNI4.0(The Labs Network Industrie 4.0 e.V.), Germany ※DSW 2025 が 4 月 7 日～11 日で Chennai (インド) で開催
月例	IOFDS Alignment Task Force 会議	第三回 IOFDS 会合(2024/20バリ)の決議に基づき、月例の TF 会議を、2024 年 3 月 4 日(第 1 回)から～2025 年 3 月 17 日(第 12 回)で開催。第 8 回では、以下のデータスペースの定義を IOFDS メンバーに推奨することが決議された。 ” Data Space” is a decentralized ecosystem with common policy and rules defined by a governance framework that enables secure and trustworthy data transactions between participants while supporting trust and data sovereignty.

		また、IOFDS の活動を広報するための Web ページを IDSA の協力の下、立ち上げた。   Top page ご参考 https://iofds.org/ Members
--	--	---

⑤ 機関誌の発行

例年通り機関誌『DSA Report 2023-2024』を今号は「未来を変えるデータ連携 動き出した DATA-EX 活用」を巻頭特集とし会員に頒布しました。

24 年初の能登半島地震を受け、ますます期待される防災分野への DATA-EX 活用導入について、24 年 6 月に開催した「DSA オープンフォーラム」での防災科学技術研究所の臼田裕一郎氏によるご講演「防災 DX の社会実装を目指した取り組み」、DSA、IPA 等のパネルディスカッション「DATA-EX に向けて～防災の事例を中心にした対話」を掲載しました。

さらに、インターネットイニシアティブ・谷脇康彦氏より『データ主権と国家データ戦略』、DSA 理事の眞野浩より『データ利用に関する権利』の 2 本をご寄稿いただきました。

その他、当協議会の活動報告を含め、各委員会の活動報告、24 年度に取り組んだ受託業務の概要、DSA の歩みと業界年表、「データ取引市場概観図」をとりまとめました。

⑥ 受託事業

当期は、以下の五件の受託事業を受託し、ともに当期中に完了いたしました。

- 1) 総務省「国際データ取引市場創出事業」（内閣府知財事務局のブリッジ型予算「国際データ取引市場の創出に向けた国際標準化」）
- 2) 経済産業省委託、三菱総合研究所実施「令和 6 年度「産業標準化推進事業委託費（戦略的国際標準化加速事業：政府戦略分野に係る国際標準開発活動）」
- 3) デジタル庁「デジタル田園都市国家構想実現のための生活用データ連携基盤推奨モジュール拡充・運用・自治体への導入支援等事業」
- 4) 三菱総合研究所実施「国際データ連携に関する動向調査」
- 5) デジタル庁「産業領域におけるデータ連携基盤等の社会実装事業」

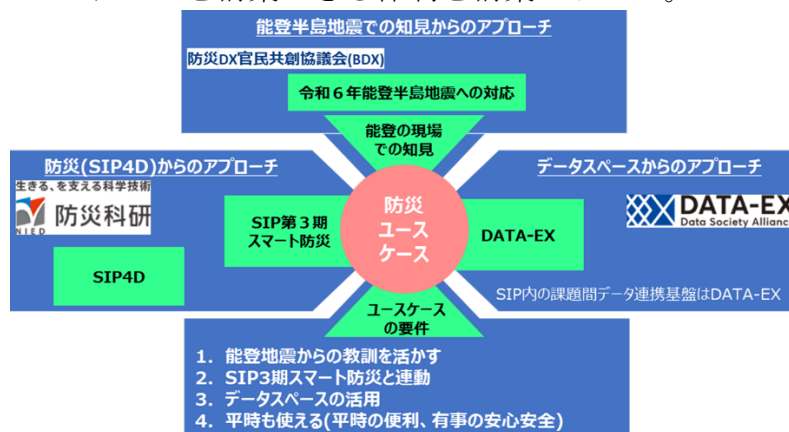
⑦ DATA-EX 推進 TF 活動

DATA-EX の社会実装を推移するため、2024 年度より DATA-EX 推進 TF を始めました。初年度は、防災 SWG を立上げ、防災データスペースの実証を行いました。

背景には、国内には内閣府新総合防災情報システム（SOBO-WEB）をはじめ、様々な防災システムが存在していますが、能登半島の災害で、まだ被災者とそのニーズを中心とした仕組みがないことが判明したことがあります。

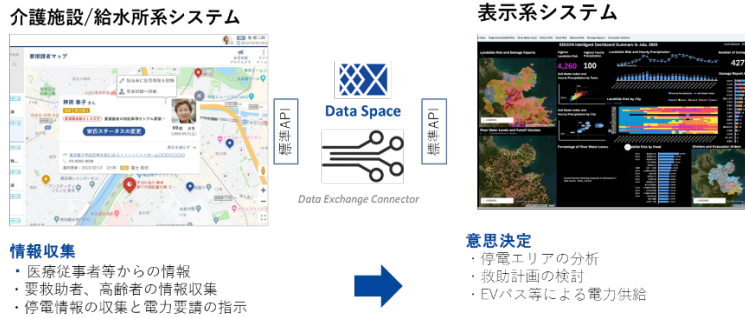
そこで、DSA では、石川県での知見を踏まえながら、被災者ニーズに注目した防災データスペースを構築し、多様なステークホルダーがデータスペースを介して被災者ニーズを確認可能とする事を目指しました。

尚、これに際して、国立研究開発法人 防災科学技術研究所(NIED)、防災 DX 官民共創協議会(BDX)と DSA とで協定を締結し、石川県を支援しつつ、ユースケースを構築できる体制を構築しました。



業務としては以下を実施しました。

- 1) DSA テストベッド上での防災データスペース構築
- 2) 石川県の広域被災者 DB のデータ項目標準化支援
- 3) 要支援者の居場所(介護施設)とニーズの入力元として、IIJ 社「電子連絡帳」サービスとの API 経由接続
- 4) 平時に避難者の持病や服薬情報を事前収集した上で、被災時に公的個人認証を用いて避難所にて収集したデータを参照する：ウフル社開発支援災害対策本部への出力先として SAP 社の「EGISON」システムとの API 経由接続
- 5) 今回の成果をデジタル庁に報告
- 6) 今回の成果をドイツのハノーバーメッセで展示



また、これらの業務の成果として、以下を達成しました。

- 1) 石川県の広域被災者 DB 構築に際し、データ標準化の観点から支援し、それを今回の防災データスペースに反映。
- 2) 被災者ニーズに着目したデータスペースを DATA-EX によって構築できることを確認。
- 3) データスペースを介して、各社のシステムが API 接続でき、今後、多様なステークホルダーが容易に接続可能な事が実証。
- 4) 完成した防災データスペースのデモシステムをデジタル庁やハノーバーメッセで紹介。

⑧ 政策提言

当協議会では、関係組織と連携して、以下の政策提言を国内外に発信しました。

- 2024 年 6 月 10 日、DPFJ との共同提言「データ駆動社会の実現に向けた総合戦略の推進」
- 2024 年 10 月 21 日、DPFJ、DSA、JDTF 3 団体による共同提言「データガバナンス戦略の推進」
- 2025 年 3 月 6 日、DSA, JDTF and DPFJ Statement, “The need for international standardization on data spaces.”

⑨ One Team 活動

Data Spaces 等に関わる国際的な取り組み状況に鑑み、日本としてオープンに意見交換できる場として、当協議会が主導して、メーリングリスト iofds-japan@mx.data-society-alliance.org を立ち上げました。ここには関係省庁、関係民間団体の代表者が登録されており、コンセンサス形成等に活用されています。

⑩ その他

当期は、関係官庁の主催する以下の会議体に、協議会として代表者が参加いたしました。

- Society5.0 標準化推進委員会(経済産業省)
- 情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会(総務省)
- ウラノス・エコシステムの拡大及び相互運用性確保のためのトラスト研究会(経済産業省)

- 防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務 技術検討 WG(内閣府)
- データ環境推進委員会（IPA）

また、これら以外にも、複数の関係官庁の主催する会議・検討会において、当協議会の理事・監事らが出席し、データ流通促進の立場から意見具申などを行いました。

(2) 各委員会の活動

① 運用基準検討委員会

当期は、認定審査委員会と共同で委員会を開催いたしました。

また、委員会にむけた有志によるアドホック会合は、各委員会の開催に合わせて逐次開催いたしました。

当期の主な活動は、認定審査委員会が担当している認定審査チェックリストと認定審査マニュアルの作成・検討への協力を行いました。

委員会	開催日付	主な議題
第 33 回委員会	2024 年 5 月 14 日	DATA-EX における運用基準検討委員会の役割の検討 データ取引市場認定審査チェックリスト案の検討
第 34 回委員会	2024 年 8 月 7 日	データ取引市場認定審査チェックリストの検討
第 35 回委員会	2025 年 3 月 6 日	新年度事業計画及び予算案の承認

② 技術基準検討委員会

当期は、以下の3回の委員会を開催いたしました。

具体的な活動としては、委員会内に設置したWGにおいて、国内外のデータ連携事例やデータ連携実現に向けて必要な技術基準の調査、要件整理などの検討、DATA-EX 関連以外の他委員会・他団体（IPA 等）との連携を検討しました。

また、DATA-EX の社会実装に向けて、データ連携基盤の実装及び推進のために必要な技術の要件や仕様に関する議論を行い、技術仕様の改定を実施しました。さらに、委員会及びWG 開催日に合わせ、国内外の標準化の動向や最新の技術動向に関し、有識者による講演会を開催いたしました。

委員会	開催日付	主な議題と審議事項
第 14 回(2024 年度第 1 回)	2024 年 5 月 30 日	・2024 年度の技術基準検討委員会の実施体制及び活動計画に関する議論 ・2024 年度技術基準検討委員会活動計画(案)及び役職者の選任(案)に関する審議
第 15 回(2024 年度第 2 回)	2024 年 11 月 19 日	・各 WG の 2024 年度上期活動状況の報告
第 16 回(2024 年度第 3 回)	2025 年 3 月 21 日	・各 WG の 2024 年度活動成果の報告 ・2025 年度の活動計画(案)の議論 ・2025 年度の技術基準検討委員会の活動方針及び活動体制(案)に関する審議 ・2025 年度の技術基準検討委員会活動予算(案)に関する審議 ・ホワイトペーパー『データ連携の機能全体像に関する検討（第 2 版）』の委員会内レビュー及び公開に関する審議 ・技術仕様書『DATA-EX 分野間データ連携基盤技術仕様書(2024 年度版 v1.0)』の DSA 運営規定に示される基準文書（技術基準）として策定することに関する審議

各 WG の主な活動内容と成果は以下の通りです。

WG 名	活動内容	主な活動成果
運営・企画 WG	必要となる技術基準の調査、要件整理などの検討及び有識者講演会の開催	下記有識者講演会を開催 - IPA・DISC の 2024 年度活動ロードマップの御紹介（5 月） - Ouranos バッテリートレーサビリティに関する御講演（11 月） - データスペースを利用した循環データのビジネス利活用（12 月） - FIWARE を活用したデータ連携と欧州データ戦略との接点（3 月） - 下記ホワイトペーパーを公開 「センシングデータの品質レベル評価のためのガイドライン策定に向けた検討」 - 下記ホワイトペーパーを作成 「データ連携の機能全体像に関する検討（第 2 版）」
DATA-EX 技術検討 WG	データ連携基盤の実装及び推進のために必要な技術の要件や仕様に関する議論及び技術仕様の改定	(1) 下記技術仕様書を作成 DATA-EX 分野間データ連携基盤技術仕様書(2024 年度版 v1.0)

③ 利活用促進委員会

利活用促進委員会は、データ社会を構成するすべての会員に対し、交流、情報収集、課題深堀り、実証、政策提言や情報発信、ユースケース検討など様々な場を提供することにより、会員のデータ活用活性化、会員間の連携やシナジー拡大を図り、会員の本業への貢献、我が国の産業競争力の向上、イノベーションの創出に貢献すると活動目的としております。

当期は以下の通り利活用委員会を4回開催しましたが、交流促進、テーマ別検討、ビジネス支援、実証などの多様な活動に関して、各ワーキンググループ単位に主体的に行っています。また、委員会が中心となり「個人情報保護法いわゆる3年ごと見直しに係る検討の中間整理」に対する意見書を取りまとめ、個人情報保護委員会事務局ヒアリングにも対応しました。

開催日	委員会等	主な議題
2024年4月15日	第1回委員会	・2024年度活動計画の承認 (消費行動データ流通・活用WG、DATA-EX利活用WGの発足) ・データ利用権取引市場実証実験の結果報告
2024年6月10日	第2回委員会	・各WG活動計画と実績報告 ・DATA-EX利活用WG活動方針、主査の承認
2024年11月14日	第3回委員会	・各WG活動報告
2025年2月20日	第4回委員会	・2024年度活動の総括

WG	活動概要
会員交流活性化WG	様々な業種、立場の会員による取り組みや課題の発表、外部団体や有識者からの話題提供を通じ、会員間の課題認識の共有、連携機会を提供しています。当期は、「新規加入企業取組紹介」「パーソナルデータ利活用」「データ流通とAI」をテーマに3回開催しました。
データ利用権取引市場活用WG	データ利用権取引市場の構築・運用とともにデータ利用権を用いたデータ取引市場の実証を行い、社会実装、運用の課題を明確にすることを目的としています。 データ利用権取引の実証に関する議論を3回のWG、及び2回の有識者会議において実施した。また、オープンフォーラムにおいてデータ利用権取引市場のデモやワークショップを行いました。
データ倫理・プライバシー研究WG	3回のWGを通じ、「公共空間の映像データをAI学習データに活用するケース」の検討や、個人情報保護法改正における先端技術開発目的のための第三者提供に関して

	求めたいポイントについての検討を行いました。また、合同 WG において個人情報保護委員会等をゲストに招き法改正等に関するセミナー等を実施しました。新たな取り組みとして、公共空間の映像データの利活用を課題としたワークショップを開催しました。
秘密計算活用 WG	合同 WG を通じ個人情報保護法の改正における PETs の位置づけについて検討しました。2025 年 3 月 24 日には「PETs が実現する安心・安全なデータ連携」と題した様々なステークホルダーが登壇するイベントを開催、普及に向け取り組むべき課題について議論しました。
エビデンスに基づく 価値創出 WG	さまざまなビジネスの現場において、目の前にある出来事等の意味に関するエビデンスを集めて検討しビジネスチャンスを創出することが目的。エビデンス収集やビジネスアイデアの記述や発想を支援するツールを利用したワークショップを通じて、参加企業のエビデンスに基づく価値創出を支援しています。当期は「住みたくなるまちのあり方につながるデータ分析」SDGs のターゲット「住み続けられるまちづくり」「高齢者の健康で豊かな生活の支援」などをテーマとして 4 回のワークショップを開催しました。
消費行動データ流通・活用 WG	消費購買データの流通／利活用促進を通じたデータ社会の実現を目的に、電子レシートの普及に関する検討や実証を行う WG。当期は 6 回の WG を開催すると共に、電子レシートの導入率や消費者の利用意向などのアンケートや、小売と連携した受容性の検証を行いました。また、自民党のデジタル社会推進本部によるデータ戦略検討に関するヒアリングにも対応しました。

④ 認定審査委員会

当期は運用基準検討委員会と共同で本委員会とアドホック会合を実施しました。本委員会では委員会における議案の承認と活動に関する方針の討議が行われます。アドホック会合では、特定のテーマについて自由な議論を行います。当期は、主にデータ取引市場認定審査チェックリストと認定審査実施マニュアルの作成及び検討を行いました。

開催日	委員会等	主な議題
2024 年 5 月 14 日	第 19 回委員会	DATA-EX における認定審査委員会の役割の検討 データ取引市場認定審査チェックリスト案の検討

2024 年 7 月 3 日	アドホック会合	データ取引市場認定審査チェックリスト案の検討
2024 年 8 月 7 日	第 20 回委員会	認定諮問委員も参加してデータ取引市場認定審査チェックリストを検討
2024 年 9 月 18 日	アドホック会合	データ取引市場認定審査チェックリストの検討
2024 年 12 月 18 日	アドホック会合	認定審査実施マニュアルの作成・検討
2025 年 1 月 31 日	アドホック会合	同上
2025 年 3 月 6 日	第 21 回委員会	新年度事業計画及び予算案の承認

⑤ 国際標準化推進委員会

当期は、デジュール標準（国家代表制による公的国際標準）と、コンソーシアム標準（産業界・専門団体による合意形成型の国際的な標準）の両輪で、国際標準化活動を展開し、下表に示す 2 回の委員会を開催しました。

デジュール型国際標準化（WG1）に関しては、前々期に受託した「政府戦略分野に係る国際標準開発活動」（3 年計画）を当期も継続し活動を展開しました。本事業は Society 5.0 に関する新 TC(専門委員会)設置を進める活動です。これに伴い当委員会では「Society 5.0 国際標準化国内準備委員会」（以下、「準備委」という）を開催し、当準備委での議論を反映しつつ運営を進めてきました。その結果 2023 年度には新 TC 設置提案書を ISO(国際標準化機構)に提出し、ISO 参加各国の投票に付されましたが、投票結果は残念ながら不採択でした。しかし、2024 年度の準備委で提案書を見直し、再提案することを決定しました。提案書見直し後、関係官庁との調整に入りましたが、元々標準化スコープが広いため調整に時間を要し、受託期間内での再提案ができませんでした。その後、新たな領域における新規格の標準化をグローバルにリードできる 人材の不足も生じ、今後の見通しが立たない状況となりました。そのため、ある程度今後の展開が見通せる状況となるまで当面の間 WG1 を休止することとしました。

コンソーシアム型国際標準化（WG2）に関しては、IEEE DTSWG (Data Trading System Working Group) 活動を継続し、IEEE 3800-2024- a Data Trading System: Overview, Terminology, and Reference Model が 2024 年-12 月に発行された。また、IEEE P3800.1 - a Data Trading System: Protocol and Object Framework の PAR が 2024 年 9 月に承認され、開発中である。DTSWG 標準化活動と関連して以下を実施しました。

- Data Spaces Week 2024 in Tokyo (2024 年 10 月 7-11 日) を共催。この期間中、DSA Open Forum, 第四回 IOFDS 会合、IEEE DTSWG 会合、

AODP Summit 2024, Data Spaces Discovery Day 2024 が実施された。

- Data Spaces Week 2025 in Chennai は、2025 年 4 月 7-11 日にインド Chennai で計画されたが、主催の Anna University らと共に準備を進めた。期間中、第 5 回 IOFDS 会合、IEEE DTSWG 会合の他、Data Space の研究方向性に関わるセッションや、Open Data Forum が実施された。
- Hannover Messe 2025 が、2025 年 3 月 31 日～4 月 4 日で開催され、DSA と DATA-EX を中心に展示アピールした。この中で IEEE DTSWG への取組みを紹介した。
- 第 3 回 IOFDS 会合（2024 年 2 月@パリ）の決議を受け、月例の IOFDS Alignment Task Force を、2024 年 3 月 4 日（第 1 回）から 2025 年 3 月 17 日（第 12 回）を開催した。
- IDSA の協力の下、IOFDS 活動を広報するための Web ページを作成した (<https://iofds.org/>)

開催日	委員会	主な議題
2024 年 5 月 14 日 オンライン	第 21 回委員会	【WG1】 経済産業省受託事業：今年度の計画及び令和 6 年度第 1 回 Society5.0 国際標準化国内準備委員会に向けた対策を報告 【WG2】 IEEE DTSWG 状況と今後の予定を報告
2025 年 3 月 18 日 オンライン	第 22 回委員会	【WG1】 経済産業省受託事業の状況と今後の方針を議論。WG1 の休止を決定 【WG2】 IEEE DTSWG 状況と関連動向を報告 【その他】 ・委員長と書記の交代を決定 ・2025 年度の事業概要と予算案を決定

⑥ 学術連携委員会

DATA-EX を利用した産学連携の取り組みに対して支援プログラムを実施しました。本プログラムでは、DATA-EX をより発展させる研究や DATA-EX を実験・評価する研究、あるいは DATA-EX を利用した産学連携の実施など、DATA-EX に関わる研究活動を広く募集し、学術パートナーに助成金を支給するというものでありました。募集を行い、2 件の採択を行ないましたが、研究の開始には至らなかったため、助成金の支給は行いませんでした。

⑦ 実証実験推進委員会

パーソナルデータ連携モジュールのテストベッド環境の提供に向けた環境構築を進め 2025 年 3 月にリリースしました。

また、DATA-EX の社会実装に向け、委員会の配下に DATA-EX 実証支援 GW を設置し、DATA-EX 推進 TF との連携のもと「23 年度産業用データ連携基盤試験運用環境（AWS）」を活用して、防災ユースケース実証試験を実施しています。

当期は、下記のとおり開催しました。

開催日	委員会等	主な議題
2024 年 6 月 4 日	第 1 回委員会	活動内容案についてディスカッション
2025 年 3 月 7 日	パーソナルデータ 連携モジュールテ ストベッド環境説 明会	テストベッド環境の概要及び利用手順につ いて説明

⑧ 自治体連携推進委員会

1) 委員会定常活動

当期は、以下の通り、自治体連携推進委員会を3回、セミナーを1回開催しました。当委員会は、各委員会の検討内容を自治体という切り口で整理及び全国自治体との総合窓口（相互）になる活動を行い、他委員会の活動においても自治体との連携が必要な場合は活動支援を行います。

開催日	委員会等	主な議題
2024年5月10日	DATA-EXを取り巻くデータ連携活動の概要セミナー	・講師：DSA 真野事務局長
2024年6月17日	第1回委員会	・動議3：DATA-EX 自治体連携 WG 設置 ・動議4：DATA-EX 自治体連携 WG 主査選任 ・DATA-EX 自治体連携 WG 活動予定について
2024年10月28日	第2回委員会	・動議1：議事案承認 ・動議2：前回議事録の承認 ・動議3：都市 OS 利活用協議会連携 TF 解散について ・大阪府戦略企画課 狩野課長様よりご講演 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）プロジェクトについて
2025年4月28日	第3回委員会	・動議1：議事案承認 ・動議2：前回議事録の承認 ・動議3：2025年度予算案について ・2025年度企画案についてディスカッション

当期は、Well-Being・Liveability 合同委員会の会合は開催せず、委員長から Well-Being に関する国の動きなどの情報を共有することを中心に活動しました。当委員会は、『外部連携委員会』内設置となりますが、自治体との連携が必須であるため、自治体連携推進委員会委員長の杉山理事がスマートシティ・インスティテュート(以下 SCJI)南雲専務理事と『共同委員長』として就任し、2021年9月に発足した合同委員会です。

SCJI と DSA の連携体制の下、「非競争領域でデータプラットフォーム」構築を目指します。

2) 都市 OS 利活用協議会連携 TF について

自治体連携推進委員会は、DSA 特別会員である、「特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会 /都市 OS 利活用協議会（現：PPP 共通データ仕様協議

会)」と委員会配下に共同 TF を立ち上げ、2022/10/26 に理事会承認され、委員長の杉山が TF リーダーに就任し活動をしてきましたが、現時点では一定の成果が出たと考え TF としては解散することに第 2 回委員会にて決定しました。

但し、DSA と特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会/PPP 共通データ仕様協議会との連携関係は継続し、窓口は引き続き自治体連携推進委員会とします。

(3) 当年度の会員の状況

当期および現在の会員の状況は以下の通りです。

会員種別	2025/06/01	2024/06/01	増減
正会員 A	28	29	-1
正会員 B	22	27	-5
賛助会員	43	41	+2
特別会員	57	50	+7
特別会員(自治体)	18	18	0
特別会員(個人)	16	13	+3
合計	184	178	+6

2 2025 年度事業計画及び収支予算の件

(1) 協議会事業計画

当期は、引き続き多様な会員のニーズに応えるとともに、データ社会関連政策との協調をはかり、我が国が進める DFFT(Data Free Flow with Trust)の実現に寄与することを目的として、さらなる連携とデータ活用についての普及・啓発活動を推進します。

特に、当協議会がその策定に寄与した「データ戦略 2025」に基づく、政策実現に向けて、政府、民間での協力体制を強化し、その中心的役割を果たすことに注力します。

また、DATA-EX の社会実装を進め、具体的なユースケースに基づくデータ連携を国内外で創出します。

① 事務局体制の整備

増加した会員に対するサポート及び各委員会の活動を円滑に進めるため、専門職員及び事務局の現体制を維持し、職務の効率化を進めます。また、会員専用サイトの充実による情報共有を進めます。

② 合同委員会/催事の定期開催

会員各位に対し委員会活動全体の状況を共有し、より活発な活動参加をいただくために、四半期毎に合同委員会の開催を行います。

特に、今年度は、実会合の機会を増やし、より多くの会員の活動参加機会を増やします。

③ 機関紙発行

データ流通にかかる政策や事業者の状況を共有するとともに、広くデータ流通の社会的有益性や当協議会の活動内容を周知することを目的として、機関紙「DTA Report2024-2025」を発刊します。

④ 受託事業

当期も、関連省庁との連携のもと、関連政策実施に資する公的業務や国際標準化の推進を目的とした受託事業に取り組みます。

⑤ DATA-EX 推進 TF の推進

本 TF を当協議会のコア事業と位置づけ、各業務執行委員会や海外関連組織と密に連携し、強力的に推進して参ります。

また、昨年度同様に自己予算のもと、開発チームを組成し、自らが必要な技術開発も進めます。

(2) 各業務執行委員会の活動計画

① 運用基準検討委員会

当期は、データ取引市場運営事業者への認定事業の開始を見据え、認定基準の見直し検討を行うとともに、データ流通支援事業者との適切な接続

性の基準、技術基準にて制定される各種基準への適応性などの議論を進めます。

② 技術基準検討委員会

当期は、技術基準検討委員会に下記 2WG を設置し以下の活動を行います。

(ア) 運営・企画 WG

国内外のデータ連携事例やデータ連携実現に向けて必要な技術基準・事例の調査、要件整理、有識者講演会企画、IPA 等との外部活動連携を行います。

(イ) DATA-EX 技術検討 WG

DATA-EX の社会実装に向け、データ連携基盤の実装及び推進のために必要な技術の要件や仕様に関する議論を行い、技術仕様書の外部公開を実施します。

③ 利活用推進委員会

当期は、引き続き様々な会員企業にとってよりプラグマティック、且つタイムリーな課題や関心に対応していきます。また、会員間の交流の促進、外部への活動の発信も強化する予定です。具体的には次のような取り組みを予定しております。

- ・ 「会員交流活性化 WG」において、様々な関心の会員の参加を促す取り組みや、会員間の課題認識の共有、連携機会の創出につながる取り組みを強化します。
- ・ 多くの外部参加者に高い評価を得た「プライバシー強化技術に関するオープンイベント」を本年度も開催します。
- ・ 個人情報保護法の見直しにおいて検討される同意規制の緩和について、AI ガバナンス協会や情報法制研究所などと連携し「AI 時代における適正なパーソナルデータ活用の在り方検討会」を運営し、データ流通促進の観点から積極的に関与してまいります。
- ・ データ利用権活用 WG では、データ利用権を用いたデータ取引市場のデモやワークショップを通じ、概念の普及、具現化に向けた活動を行います。
- ・ エビデンスに基づく価値創出 WG においては、BaleeGraph やバリー絨毯カルタといったツールに基づくワークショップをブラッシュアップし積極的に事業者の課題解決に貢献していきます。
- ・ DATA-EX 利活用 WG では、産業データ連携の有望領域である鋼材流通をテーマに、産業データ連携基盤ユースケース調査事業で掲げられた問題点に対し具体的なユースケースを設定して検証していく予定です。

④ 認定審査委員会

当期は、データ取引市場運営事業者の認定実施に向けて、その認定作業のツールである認定審査チェックリストの最終化を行います。また、認定審査についての根拠や方針などを示した認定審査フレームワークの作成も進めてまいります。

⑤ 国際標準化推進委員会

IEEE における国際標準化に関しては、P3800.1 のドラフト完成及び投票、IEEE 3800 の改版の検討、IOFDS 含む Data Spaces Week の共催及び IOFDS Alignment Task Force の活動継続を予定しています。

⑥ 実証実験推進委員会

当協議会が提供する DATA-EX テストベッド環境と民間各社等が展開する様々なサービスとの接続実証、実証活動を通じた DATA-EX の利活用における課題の整理を推進することで、データ利活用によりイノベーションが持続的に起こる世界の実現に貢献します。そのために、接続実証における実証範囲・方法等の企画・検討を行うとともに、実証結果については公開し社会実装の促進を図ります。

2025 年度は、当協議会が普及・管理・支援を推進する「エリア・データ連携基盤」の普及に向け、テストベッド環境を提供し、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献していく予定です。また、DATA-EX 推進 TF と連携し、DATA-EX の実装に向けたユースケース創出のための実証環境を整備し貢献していく予定です。

⑦ 学術連携委員会

今期より DATA-EX を通じた産学連携の支援については、DATA-EX Hubなどを構築する東京大学と連携し、新たな体制で活動をしていく予定です。これにより、DATA-EX を用いた産学協同プロジェクトを支援するプログラムも、引き続き公募型で募集を行い、学術活動へ支援を行います。

⑧ 自治体連携推進委員会

現在までのデータ連携基盤のコアモジュール（ブローカー機能）普及活動に特化せず、自治体のデータ社会推進に資する各テーマで、各自治体の皆様からの事例講演、委員企業の皆様からの自社ソリューション活用事例、有識者による勉強会などを、内容によっては DSA 会員以外の方も参加可能なオープンな場で主催する活動を中心とした委員会にします。また、DATA-EX の試験環境始動に伴い、新たに DATA-EX 自治体連携 WG を発足し、DATA-EX プラットフォームとエリアデータ連携基盤の連携および自治体での活用推進、支援を行っていきます。

エリアデータ連携基盤の推奨モジュール拡充・運用・自治体への運用支援等事業については昨年度と同様に TF を支援していきます。

1) Well-Being・Liveability 合同委員会

SCJI と DSA の連携体制の下、「非競争領域のデータプラットフォーム」構築を目指し発足された、合同委員会です。

現在は、スマートコア上で Well-Being に関する情報共有を主な活動としていますが、参加メンバーからの企画提案などが発生した場合は新たな活動を開始します。

2) 都市 OS 利活用協議会連携 TF

自治体連携推進委員会は、DSA 特別会員である、「特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会 / 都市 OS 利活用協議会（現： PPP 共通データ仕様協議会）」と委員会配下に共同 TF を立ち上げ、2022/10/26 に理事会承認され、委員長の杉山が TF リーダーに就任し活動を続けてきましたが、現時点では一定の成果が出たと考え TF としては解散することに第 2 回委員会にて決定しました。

但し、DSA と特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会/PPP 共通データ仕様協議会との連携関係は継続し、窓口は引き続き自治体連携推進委員会とします。

3) DATA-EX 自治体連携 WG

DATA-EX プラットフォームとエリアデータ連携基盤の連携および自治体での活用推進、支援を行うことを目的とします。今年度は自治体と連携し DATA-EX を活用したユースケースを企画実証することを目指します。

⑨ DATA-EX 推進 TF

今年度は、デジタル庁の防災デジタルプラットフォームや石川県での広域被災者 DB 等の動きとも連動し、被災者目線のデータスペースを機能拡張すると共に、他の様々なステークホルダーとの連携を図っていく予定です。

また、2024 年度は防災に着目しましたが、2025 年度は、鋼材等の他分野へも挑戦すべく検討しています。

(3) 会員の獲得目標

当期は、積極的な啓発および事業活動により、以下の会員獲得を目標とします。

会員種別	2025/06/01	2025 期末	増減
正会員 A	28	35	+7
正会員 B	22	35	+13
賛助会員	43	50	+7
特別会員	57	60	+3
特別会員(自治体)	18	20	+2
特別会員(個人)	16	20	+4
合計	184	220	36

(4) 収支予算計画

当期の事業計画の実施予算は、以下の通りとします。

非収益事業会計				収益事業会計			
収入の部				収入の部			
会費収入				事業収入			
会費収入(正会員A)	¥400,000	35	¥14,000,000	受託事業収入			¥200,000,000
会費収入(正会員B)	¥300,000	35	¥10,500,000	テストベッド利用料	150,000	5	¥750,000
会費収入(理事負担金)	¥400,000	10	¥4,000,000	認定料収入	500,000	2	¥1,000,000
会費収入(賛助会員)	¥100,000	50	¥5,000,000				
会費収入計			¥33,500,000	事業収入計			¥201,750,000
受取利息			¥0				¥0
雑収入			¥0				¥0
その他収入計			¥0				¥0
当期収入合計(a1)			¥33,500,000	当期収入合計(a2)			¥201,750,000
			¥0				¥0
収入合計(b1)			¥33,500,000	収入合計(b2)			¥201,750,000
非収益事業会計				収益事業会計			
支出の部							
執行委員会活動費							
運用基準検討委員会	会議室費		¥100,000				
	謝金		¥100,000				
	経費		¥100,000				
技術基準検討委員会	会議室費		¥400,000				
	謝金		¥300,000				
	経費		¥300,000				
認定審査委員会	会議室費		¥200,000	認定事業費	外注費		¥0
	謝金		¥240,000		人件費		¥1,000,000
	経費		¥100,000		経費		¥200,000
利活用促進委員会	会議室費		¥300,000				
	謝金		¥300,000				
	経費		¥400,000				
国際標準化推進委員会	会議室費		¥100,000				
	謝金		¥100,000				
	経費		¥0				
実証実験推進委員会	会議室費		¥260,000				
	謝金		¥0				
	経費		¥0				
学術連携委員会	会議室費		¥120,000				
	謝金		¥0				
	経費		¥0				
自治体連携推進委員会	会議室費		¥300,000				
	謝金		¥90,000				
	経費		¥100,000				
イベント等共通活動費	会議室費		¥2,000,000				
	謝金		¥200,000				
	経費		¥50,000				
委員会活動費計(c1)			¥6,160,000	委員会事業経費(c2)			¥1,200,000
DATA-EX 開発費用			¥2,000,000	DATA-EX運用費用			¥27,000,000
学術研究助成金			¥2,000,000			0	
						0	¥0
						0	¥0
						0	¥0
DATA-EX開発運用費用(d1)			¥4,000,000	DATA-EX開発運用費用(d2)			¥27,000,000
非収益事業会計				収益事業会計			
管理費				管理費			
給料手当			¥13,000,000	給料手当			¥24,000,000
法定福利費			¥10,000	法定福利費			¥2,000,000
外注費			¥3,000,000	外注費			¥120,000,000
広告宣伝費			¥4,500,000	広告宣伝費			¥50,000
交際費			¥100,000	交際費			¥50,000
会議費			¥4,300,000	会議費			¥1,500,000
旅費交通費			¥3,000,000	旅費交通費			¥5,000,000
通信費			¥800,000	通信費			¥2,000,000
賃借料			¥0	賃借料			
消耗品費			¥50,000	消耗品費			¥250,000
事務用品費			¥10,000	事務用品費			¥20,000
新聞図書費			¥10,000	新聞図書費			¥100,000
諸会費			¥100,000	諸会費			¥850,000
支払手数料			¥650,000	支払手数料			¥100,000
地代家賃			¥60,000	地代家賃			¥2,000,000
租税公課			¥10,000	租税公課			¥5,000,000
支払報酬料			¥2,300,000	支払報酬料			¥2,000,000
雑費			¥50,000	雑費			¥100,000

[決議事項]

第 1 号議案 第 8 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）計算書類の承認

	2024年度	
貸借対照表		
2025年3月31日 月曜日		
		(単位:円)
科 目	当年度	前年度
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金及び預金	27,310,160	17,098,261
売掛金	306,315,678	335,679,621
前払費用	0	244,200
未収入金	153,920	153,920
流動資産合計	333,779,758	353,176,002
2. 固定資産		
工具器具備品	1	1
固定資産合計	1	1
資産合計	333,779,759	353,176,003
II 負債の部		
1. 流動負債		
買掛金	267,797,560	274,220,300
未払金	8,184,628	5,013,348
未払費用	7,132,588	6,853,752
未払法人税等	70,000	783,700
未払消費税等	704,600	2,510,600
前受金	2,700,000	1,700,000
預り金	394,084	312,805
借入金	0	0
流動負債合計	286,983,460	291,404,505
負債合計	286,983,460	291,404,505
III 正味財産の部		
基金	0	0
一般正味財産	46,796,299	61,771,498
正味財産合計	46,796,299	61,771,498
負債及び正味財産合計	333,779,759	353,176,003

正味財産増減計算書		
2024年4月1日から2025年3月31日		
		(単位：円)
科目	当年度	前年度
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
会費収入	30,100,000	30,800,000
受託事業収入	313,470,430	335,679,621
経常収益合計	343,570,430	366,479,621
(2) 経常費用		
事業費		
給料手当	27,924,162	19,324,858
法定福利費	1,985,513	1,665,364
外注費	261,688,405	287,808,300
会議費	352,176	611,752
旅費交通費	3,705,183	4,035,266
通信費	1,083,054	20,164
新聞図書費	0	20,899
支払手数料	10,394,517	1,633,541
支払報酬料	5,299,492	2,000,071
雑費	0	21,600
管理費		
給料手当	12,855,244	18,988,296
福利厚生費	60,000	45,000
外注費	17,903,276	6,131,346
広告宣伝費	4,514,200	3,679,500
交際費	98,480	21,760
会議費	5,554,131	2,933,208
旅費交通費	3,349,519	799,491
通信費	1,861,971	1,730,339
消耗品費	192,917	136,528
事務用品費	24,803	99,831
新聞図書費	6,490	11,083
諸会費	100,000	102,200
支払手数料	1,057,170	529,930
地代家賃	660,000	660,000
租税公課	3,170,990	4,862,240
支払報酬料	2,291,188	2,837,464
減価償却費	0	0
雑費	0	0
経常費用合計	366,132,881	360,710,031
当期経常増減額	△ 22,562,451	5,769,590
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
受取利息	36,868	543
雑収入	7,626,116	446,587
経常外収益合計	7,662,984	447,130
(1) 経常外費用		
雑損失	86	0
経常外費用合計	86	0
当期経常外増減額	7,662,898	447,130
税引前当期正味財産増減額	△ 14,899,553	6,216,720
法人税、住民税及び事業税	75,646	793,782
当期一般正味財産増減額	△ 14,975,199	5,422,938
一般正味財産期首残高	61,771,498	56,348,560
合併による財産受入額	0	0
一般正味財産期末残高	46,796,299	61,771,498
II 基金増減の部		
基金受入額		
当期基金増減額	0	0
基金期首残高		
基金期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	46,796,299	61,771,498

監査報告書

一般社団法人データ社会推進協議会
理事長 奥井 規晶 殿

私たちは、一般社団法人データ社会推進協議会の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度に関して、理事の業務の執行状況及び一般社団法人データ社会推進協議会の財産の状況について監査を実施しました。

監査の結果、事業報告及びその附属明細書は法令又は定款に従い当該一般社団法人の状況を正しく示しており、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書は当該一般社団法人の財産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025 年 5 月 22 日

監事 板倉 陽一郎

監事 落合 孝文

第2号議案 理事選任の件

以下の候補者を理事として選任したい。

理事候補者

役職	氏名	所属する正会員など	
理事	浅井 光太郎	三菱電機株式会社	重任
理事	天野 隆興	富士通株式会社	重任
理事	奥井 規晶	株式会社インターフュージョン・コンサルティング	重任
理事	甲斐 隆嗣	個人	重任
理事	小泉 健夫	SAP ジャパン株式会社	重任
理事	真田 教志	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	重任
理事	杉山 恒司	株式会社ウフル	重任
理事	寺澤 和幸	日本電気株式会社	重任
理事	平川 泰	日鉄ソリューションズ株式会社	重任
理事	眞野 浩	エブリセンスジャパン株式会社	重任
理事	森尾 智治	株式会社日立製作所	新任
理事	森本 光昭	大日本印刷株式会社	重任
理事	矢部 隆	富士ソフト株式会社	新任
理事	油谷 実紀	TIS 株式会社	重任
理事	若目田 光生	株式会社日本総合研究所	重任
社外理事	筏井 大佑	公認会計士	重任

(社内・社外、五十音順に記載しています)

任期は2年(2027年開催の定時社員総会まで)になります。

第3号議案 監事選任の件

以下の候補者を監事として選任したい。

役職	氏名		備考
監事	板倉 陽一郎	弁護士	重任
監事	落合 孝文	弁護士	重任

(五十音順に記載しています)

任期は4年(2029年開催の定時社員総会まで)になります。

以上